

カーボンニュートラルを実現する、夢のエネルギー源。
環境メガトレンド投資の大本命

ワンポイント
One Point

水素

nikko am
Nikko Asset Management

vol.19

中国・四国地方で広がる水素の利活用

中国・四国地方において、水素の利活用に向けた動きが活発化しています。

出光興産は2022年6月、38%を出資する西部石油の山口製油所（山口県山陽小野田市）の精製設備を2023年度中にも停止する方針を明らかにしました。同製油所の原油処理能力は日量12万バレルで、出光グループ全体の約13%を占めています。精製設備の停止後も閉鎖はしない方針で、燃やしても二酸化炭素（CO₂）を出さない水素やアンモニアなど、今後の需要拡大が見込まれる次世代エネルギーの受け入れ基地に転換することを検討するとしています。



中国電力とJパワーが共同出資する大崎クールジェン（広島県大崎上島町）は2022年4月、CO₂の排出を大幅に減らせる石炭火力発電の実現を目指す実証実験の最終段階を開始しました。これまでは、ガス化炉に酸素をふき込みながら石炭を蒸し焼きにし、作り出したガスからCO₂をあらかじめ分離・回収してできた高濃度の水素でガスタービンと蒸気タービンを回して発電するという内容でした。今回の実験では、より発電効率を高めるため、これに600キロワット級の燃料電池2基を組み合わせ、水素ガスでタービンを回すだけでなく、燃料電池を使った発電も行ないます。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

○当資料は、日興アセットマネジメントが「水素」についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。○投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2009年度から19年度までの人口1万人あたり普及状況では、山口県(全国9位)と岡山県(同10位)が全国トップ10に入るなど、中四国はエコカーの普及が進んでいます。

■中四国地方のエコカーの人口1万人あたり普及率

順位	都道府県	台数*1(台)	人口推計(万人)*2
1	山口	25.8	135.8
2	岡山	25.7	189.0
3	島根	21.0	67.4
4	鳥取	19.6	55.6
5	徳島	18.5	72.8
6	香川	17.7	95.6
7	高知	16.6	69.8
8	広島	15.0	280.4
9	愛媛	13.2	133.9

*1 2009年～2019年度の補助金交付台数 *2 2019年10月時点、総務省調べ
各種報道等を基に日興アセットマネジメントが作成

なかでも徳島県は、「水素立県」に向け燃料電池自動車(FCV)の普及に力を入れており、環境と調和した社会を目指しています。2021年11月には、徳島市で四国初の商用の定置式水素ステーションを開所させ、翌12月には徳島市と鳴門市を結び、中四国初の燃料電池バスの定期運行を始めています。飯泉徳島県知事は、「走行時に水しか出ない水素カーこそが究極のエコカー」と強調し、CO₂や窒素酸化物を出さないFCVを普及させるため、県内事業者向けの購入補助を実施したほか、22年度予算にも新たな水素供給拠点の整備やFCV購入の補助事業を盛り込んでいます。また、徳島市に隣接する北島町も「ゼロカーボンシティ」を宣言し、FCVやEVの購入に対する補助金の導入を検討しています。

○当資料は、日興アセットマネジメントが「水素」についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。○投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。